

遊休農地の課税強化の適用実績(令和7年1月1日時点)

都道府県名	件数(単位:件)		面積(単位:ha)	
北海道	1	(-)	1	(-)
青森県	41	(41)	8	(8)
岩手県	-	(-)	-	(-)
宮城県	-	(-)	-	(-)
秋田県	-	(-)	-	(-)
山形県	-	(-)	-	(-)
福島県	-	(-)	-	(-)
茨城県	-	(-)	-	(-)
栃木県	15	(-)	6	(-)
群馬県	6	(-)	1	(-)
埼玉県	-	(-)	-	(-)
千葉県	-	(-)	-	(-)
東京都	-	(-)	-	(-)
神奈川県	12	(5)	2	(1)
山梨県	-	(-)	-	(-)
長野県	1	(-)	0	(-)
静岡県	-	(-)	-	(-)
新潟県	106	(-)	11	(-)
富山県	-	(-)	-	(-)
石川県	-	(-)	-	(-)
福井県	-	(-)	-	(-)
岐阜県	-	(-)	-	(-)
愛知県	-	(-)	-	(-)
三重県	-	(-)	-	(-)
滋賀県	-	(-)	-	(-)
京都府	-	(-)	-	(-)
大阪府	9	(1)	1	(0)
兵庫県	24	(1)	5	(1)
奈良県	-	(-)	-	(-)
和歌山県	-	(-)	-	(-)
鳥取県	8	(-)	1	(-)
島根県	-	(-)	-	(-)
岡山県	185	(15)	28	(2)
広島県	11	(-)	2	(-)
山口県	8	(-)	2	(-)
徳島県	-	(-)	-	(-)
香川県	-	(-)	-	(-)
愛媛県	-	(-)	-	(-)
高知県	-	(-)	-	(-)
福岡県	-	(-)	-	(-)
佐賀県	-	(-)	-	(-)
長崎県	-	(-)	-	(-)
熊本県	-	(-)	-	(-)
大分県	-	(-)	-	(-)
宮崎県	-	(-)	-	(-)
鹿児島県	-	(-)	-	(-)
沖縄県	-	(-)	-	(-)
全国	427 件	(63件)	67ha	(12ha)

※ 上記の件数及び面積は、農地法第36条第1項の規定に基づく勧告が行われた遊休農地のうち、令和7年1月1日時点で課税強化の対象となっているもの。

※ 括弧書きはその内数で、令和6年1月2日以降に勧告が行われ、新たに課税強化の対象となったもの。

※ 令和6年1月1日時点で課税強化の対象となっていた遊休農地のうち、令和6年1月2日以降に勧告が撤回された遊休農地があるため、令和6年1月1日時点の実績値及び令和6年1月2日以降に、新たに課税強化の対象となった遊休農地の実績値の合計は、令和7年1月1日時点の実績値と一致しない。